

決算説明資料

2022年3月期 第二四半期

2021年11月12日

業績 過去最高

単位:億円

①売上収益

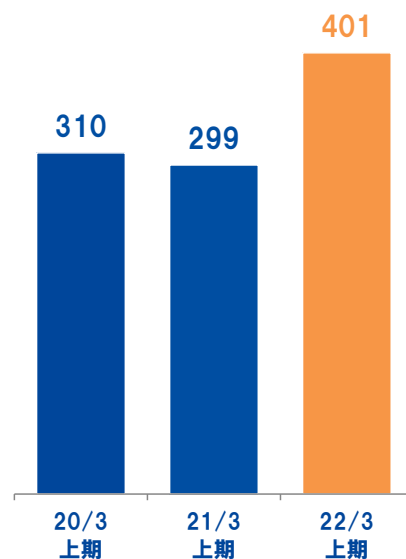


②営業利益



③四半期利益

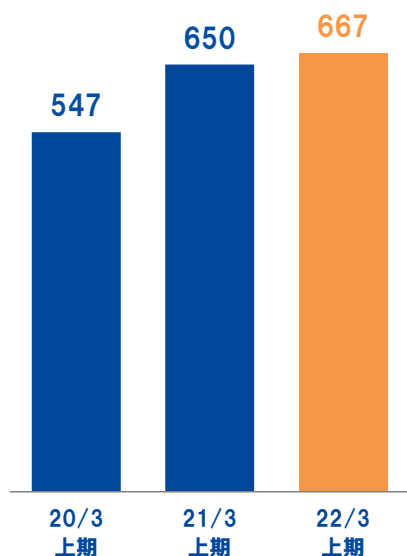
(親会社の所有者に帰属する四半期利益)



©2021 HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

1

④ストック利益

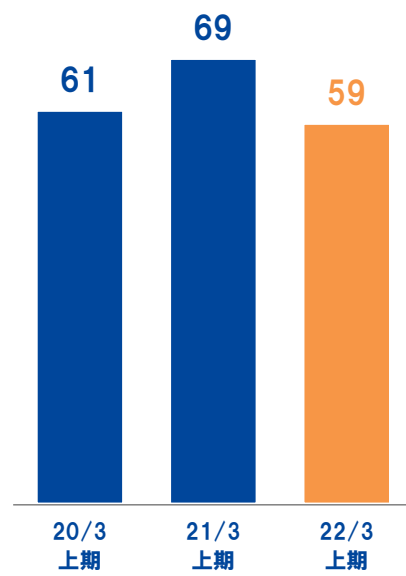


⑤自社商材獲得コスト



⑥自社商材獲得件数

単位:万件



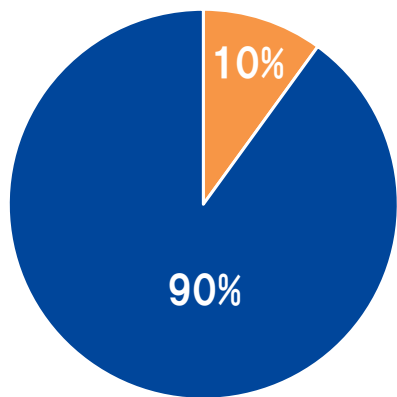
電力事業において、市場価格よりも単価の高い相対取引による調達を増やし
電力取引価格の変動リスクをヘッジしつつも、増益となりました。

©2021 HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

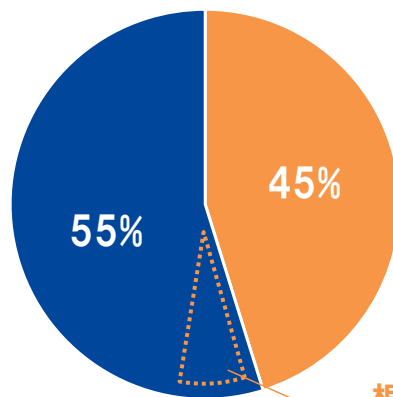
2

電力事業 調達構成比

- 変動価格（主に、JEPXからの調達）
- 固定価格（主に、相対取引）



※21/3通期、固定価格による調達の構成比は13%



相対取引でも
調達可能であった分
7%

固定価格による調達を増やし、電力取引価格の変動リスクをヘッジしております。

電力取引価格

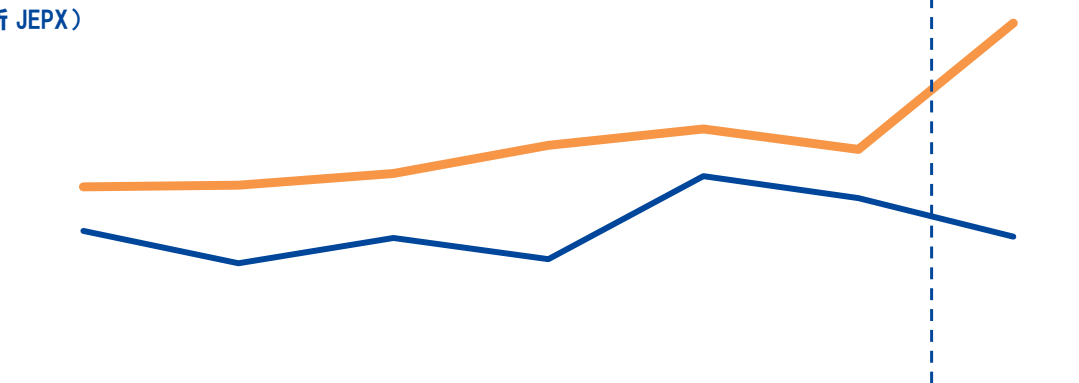
単位:円/kWh

4~9月は、前年同月比+1.4~+3.7円で推移

スポット市場システムプライス 月次平均
(日本卸電力取引所 JEPX)

上期 ← | → 下期

— 21/3期
— 22/3期

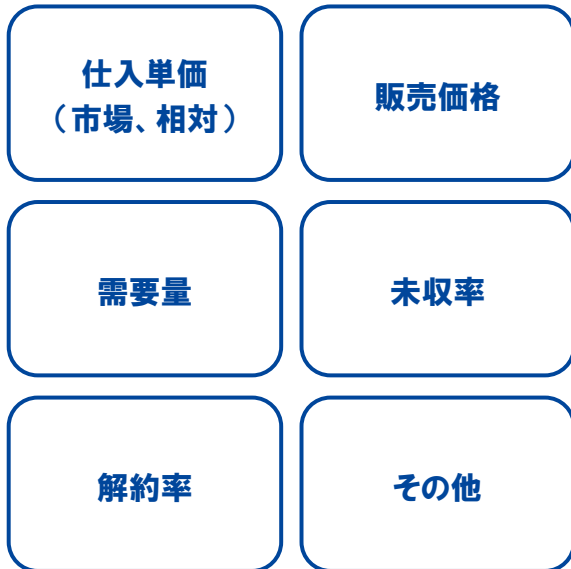


	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
21/3期	5.2	4.1	5.0	4.3	7.0	6.3	5.0
22/3期	6.6	6.7	7.1	8.0	8.5	7.9	12.0
差	+1.4	+2.5	+2.1	+3.7	+1.5	+1.6	+7.0

JEPX開示データより当社作成

電力事業 業績への影響額（目安）

■ 業績に影響を及ぼす主要要素



■ ストック利益・営業利益への影響額

※一定の条件に基づくもので、実際に発生した場合の影響額とは異なる可能性があります。

スポット単価	影響額 目安としてスポット単価 月次平均10円/kWhとの差
月次平均 20円/kWh の場合	月次 ▲17～▲27億円程度
月次平均 63円/kWh ※ の場合 ※今年1月(高騰時)と同水準	月次 ▲45～▲90億円程度

電力事業を除く業績

単位：億円

①売上収益



②ストック利益



③営業利益



電力事業を除くと、ストック利益・営業利益とも前期比約10%の成長率でした。

事業領域

セグメント	主な事業	イメージ	ターゲット	販売手法
法人サービス (法人向け自社商材)	インターネット回線		中小企業	訪販・テレマ ほか
	コンテンツ			
	業種別・ITソリューション	EPARK		
	電力			
個人サービス (個人向け自社商材)	インターネット回線		個人	Web・テレマ ほか
	コンテンツ			
	宅配水			
	電力			
取次販売 (他社商材)	インターネット回線		中小企業 個人	店舗・テレマ ほか
	携帯電話			
	OA機器			
	保険取次			

©2021 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

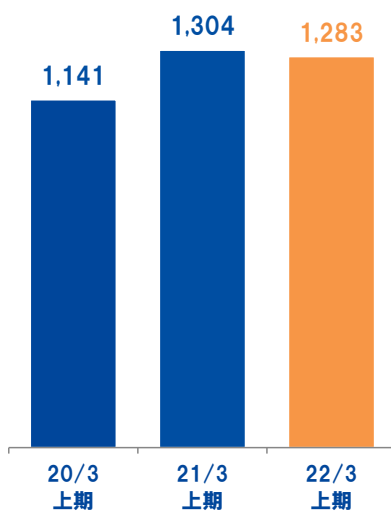
7

法人サービス

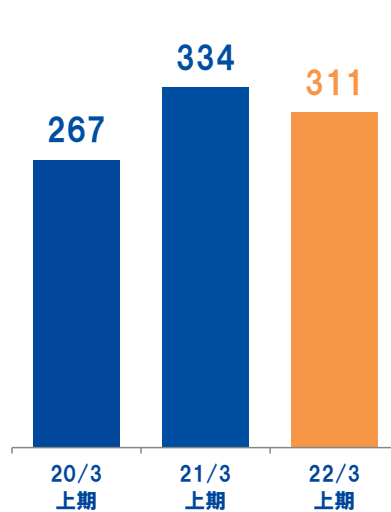
主な事業：インターネット回線、コンテンツ、業種別ITソリューション、電力 ほか

単位：億円

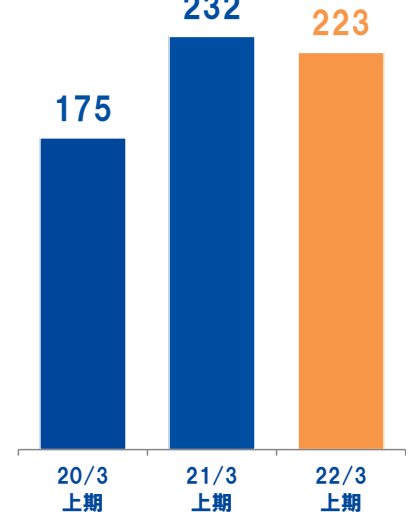
①売上収益



②ストック利益



③営業利益



電力事業における調達構成比の見直しにより、減益となりました。

©2021 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

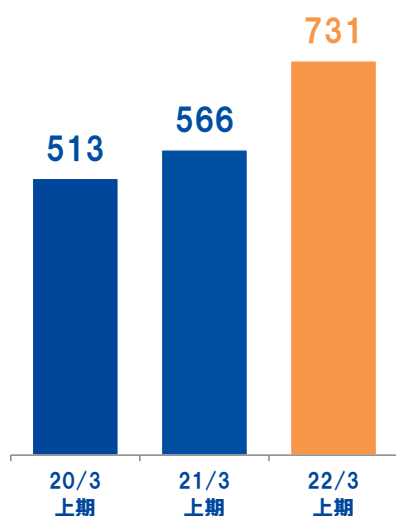
8

個人サービス

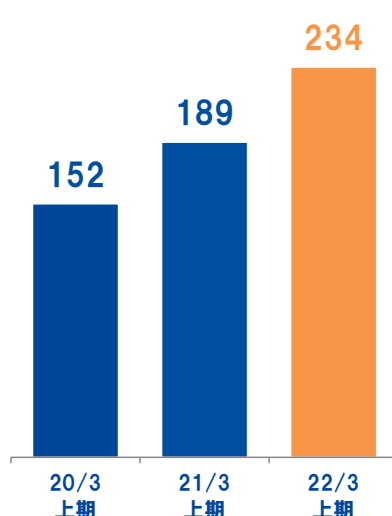
主な事業：インターネット回線、コンテンツ、宅配水 ほか

単位：億円

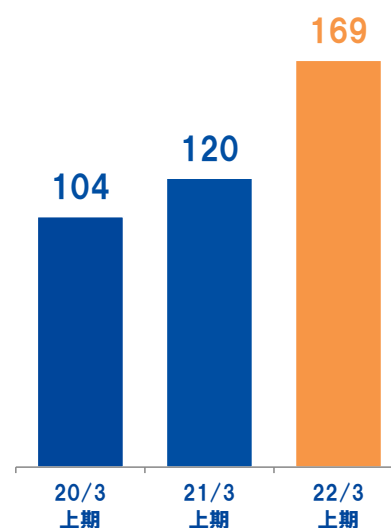
①売上収益



②ストック利益



③営業利益



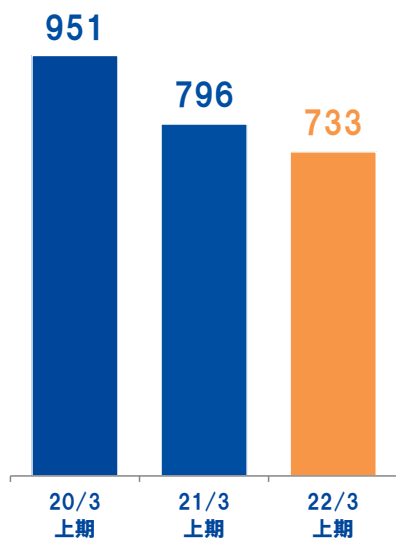
宅配水事業を中心に、増収増益となりました。

取次販売

主な事業：インターネット回線、携帯電話、OA機器、保険取次ほか

単位：億円

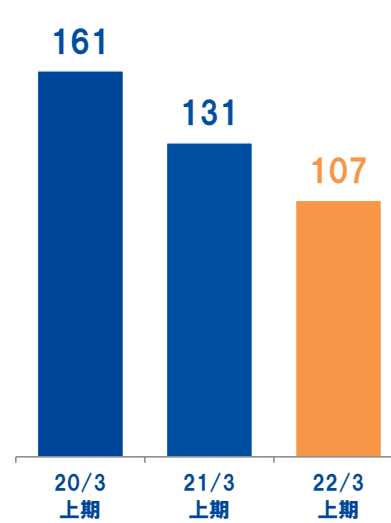
①売上収益



②ストック利益



③営業利益



外部環境の変化により、減収減益傾向です。

営業外損益

単位:億円

	20/3	21/3	22/3
	上期	上期	上期
営業利益	448	475	488
金融収益+金融費用	▲3	▲17	30
持分法による投資損益	15	21	84
その他の営業外損益	8	21	2
税引前四半期利益	468	501	606
法人所得税費用	▲141	▲176	▲175
非支配持分	▲17	▲24	▲29
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	310	299	401

©2021 HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

11

業績予想 進捗堅調

単位:億円

	22/3 上期	22/3 通期	
	実績	予想	進捗率
売上収益	2,739	5,850	46%
営業利益	488	830	58%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益・当期利益	401	585	68%

©2021 HIKARI TSUSHIN,INC. All Rights Reserved

12

連結キャッシュフロー

単位: 億円

	20/3	21/3	22/3
	上期	上期	上期
営業活動による キャッシュ・フロー	+432	+387	+272
投資活動による キャッシュ・フロー	▲390	▲516	▲558
フリー・キャッシュ・フロー	+41	▲128	▲286
財務活動による キャッシュ・フロー	+409	+271	+8

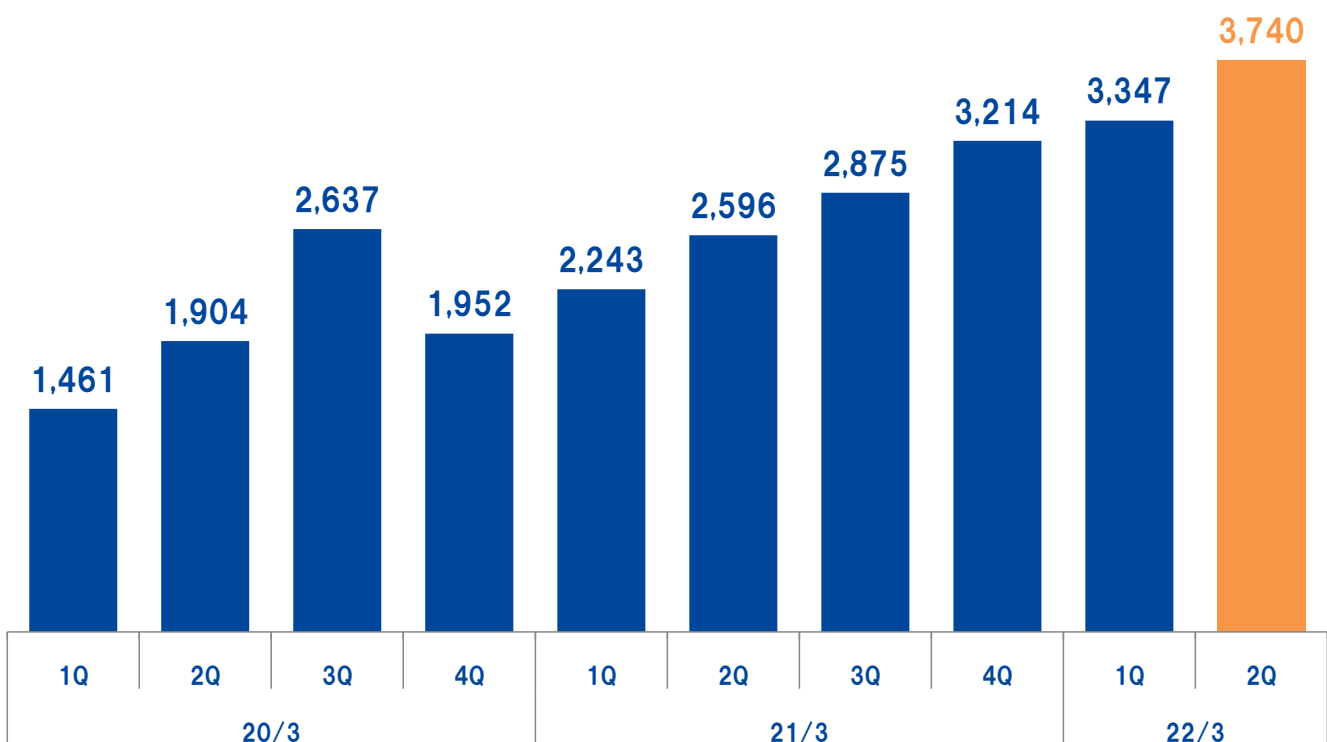
©2021 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

13

純現金資産

※ 現預金 + 上場投資有価証券(上場子会社除く) - 有利子負債

単位: 億円



©2021 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

14

上場株式投資方針・考え方（原則）

・ 純投資

・ 安定 ※キャッシュフローが良い、ストック事業、強固な財務基盤、など安定した会社に投資

・ 株式を買うということはその会社のビジネスの一部を保有するものとする

・ 投資先企業と良好な関係を目指す

上場株式投資状況① EY

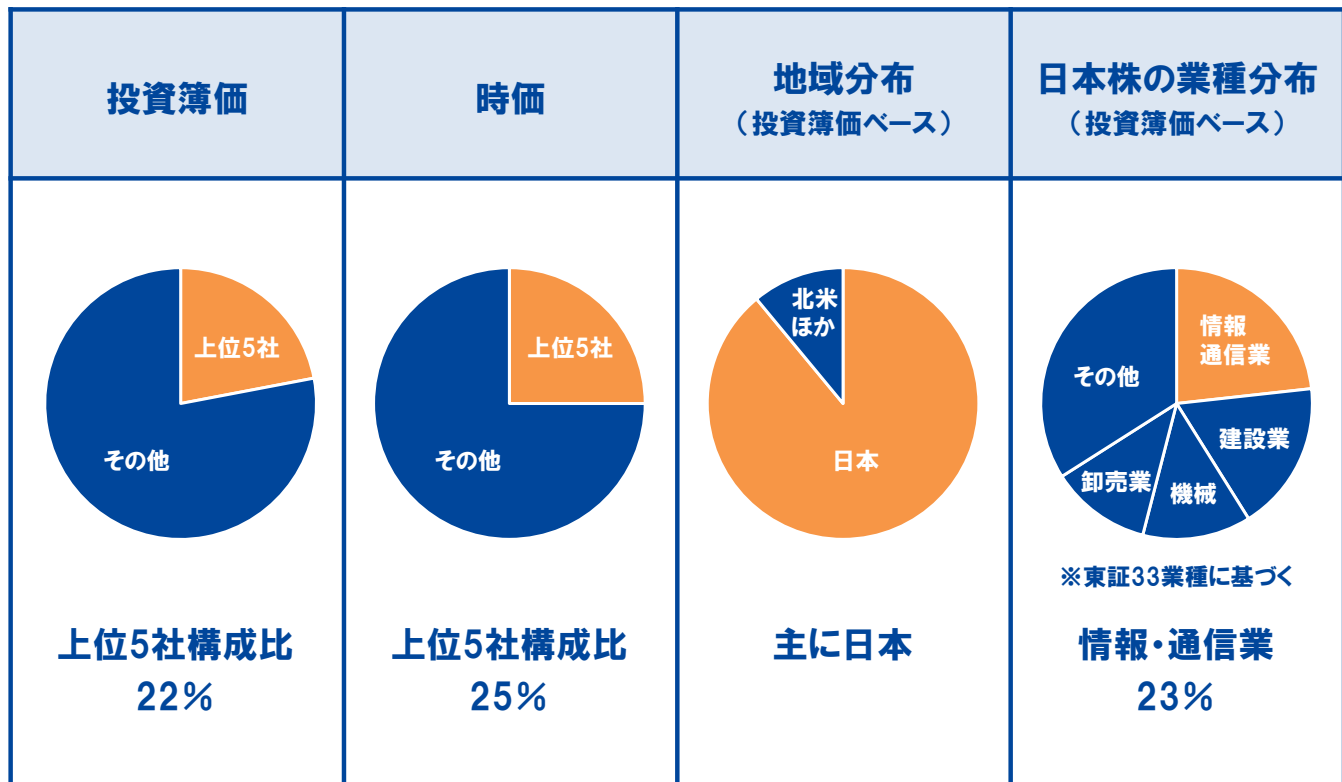
投資先会社数481社
(うち持分法適用会社16社)

① 投資簿価 2021年9月末時点	② 持分営業利益 直近12ヶ月 ※	②÷① EY Earnings Yield
4,174 億円	589 億円 (うち持分法適用会社のみ 121億円)	14.1 %

※ 持分営業利益とは、各投資先の営業利益に当社の保有比率を乗算し、合算したものです。

※ 直近12ヶ月とは、2020年10月から2021年9月末までに決算発表された4四半期を指します。

上場株式投資状況② ポートフォリオ



自己株式取得に係る事項を決議

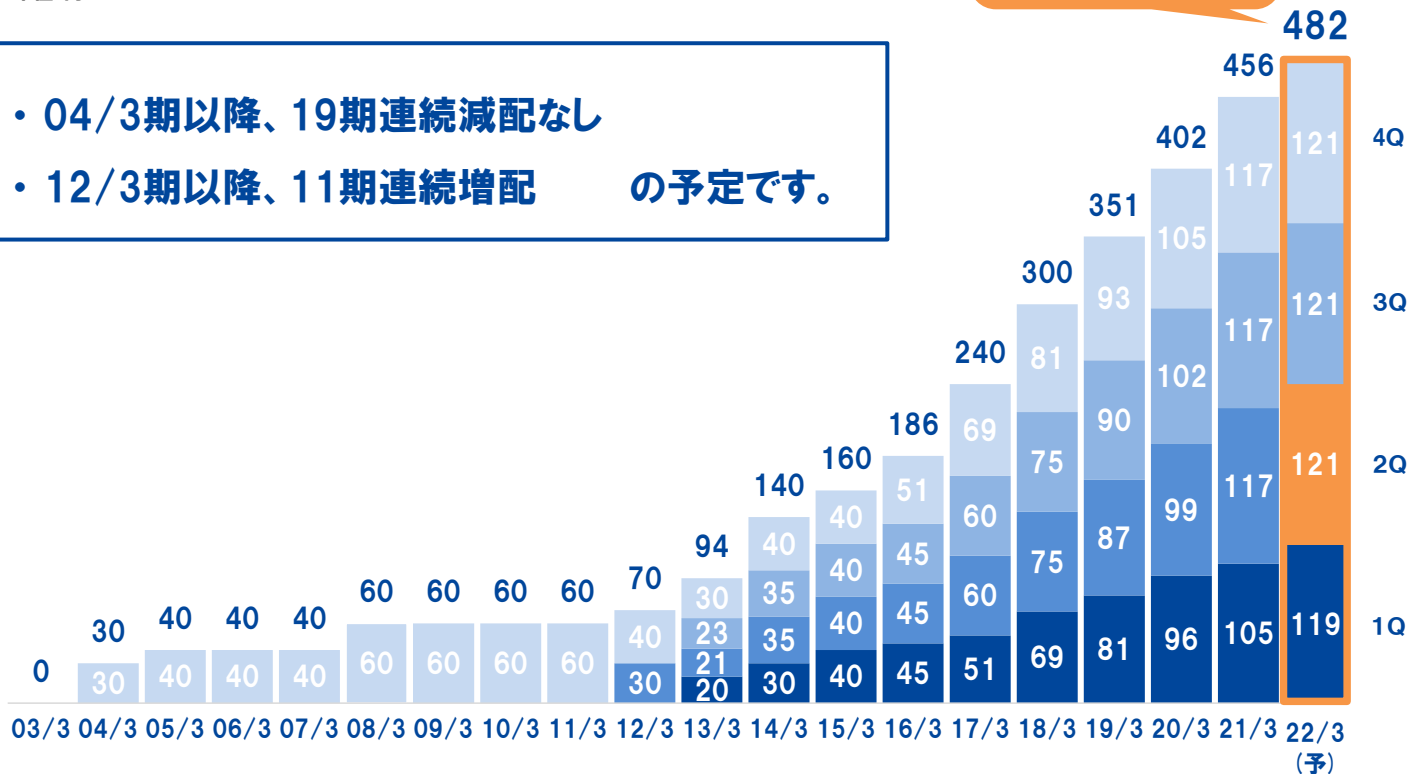
決議日	2021年11月12日
取得し得る株式の総数	35万株 発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.77%
株式の取得価額の総額	49億円
取得期間	2021年11月15日～2022年1月31日

1株当たり配当金

単位:円

2Q配当
119円から2円増加
(前期比26円増配予定)

- ・ 04/3期以降、19期連続減配なし
- ・ 12/3期以降、11期連続増配 の予定です。



©2021 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

19

株主還元額の推移

単位:億円

10年間累計
総還元性向
48%



項目	13/3	14/3	15/3	16/3	17/3	18/3	19/3	20/3	21/3	22/3(予)	累計
配当金支払金額	51	66	73	81	102	133	155	178	203	217	1,264
自己株取得総額	76	220	13	30	43	30	60	0	0	147	622
総還元性向	75%	98%	42%	44%	37%	38%	43%	34%	37%	62%	48%

©2021 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

20

プライム市場選択を決議

当社は、2021年7月9日付で、株式会社東京証券取引所より、新市場区分における上場維持基準への適合状況に関する一次判定結果として「プライム市場」の上場維持基準に適合している旨の通知を受けておりましたところ、同年11月12日開催の取締役会にて、**プライム市場を選択することを決議いたしました。**

現在



2022年4月4日～（予定）



格付の変更(格上げ)

2021年8月27日、株式会社格付投資情報センター(R&I)より、当社の発行体格付が公表されました。

変更前	変更後
A- (安定的)	A (安定的)

なお当社は、2021年1月に株式会社日本格付研究所(JCR)より、A(安定的)の発行体格付を取得しております。

基本情報

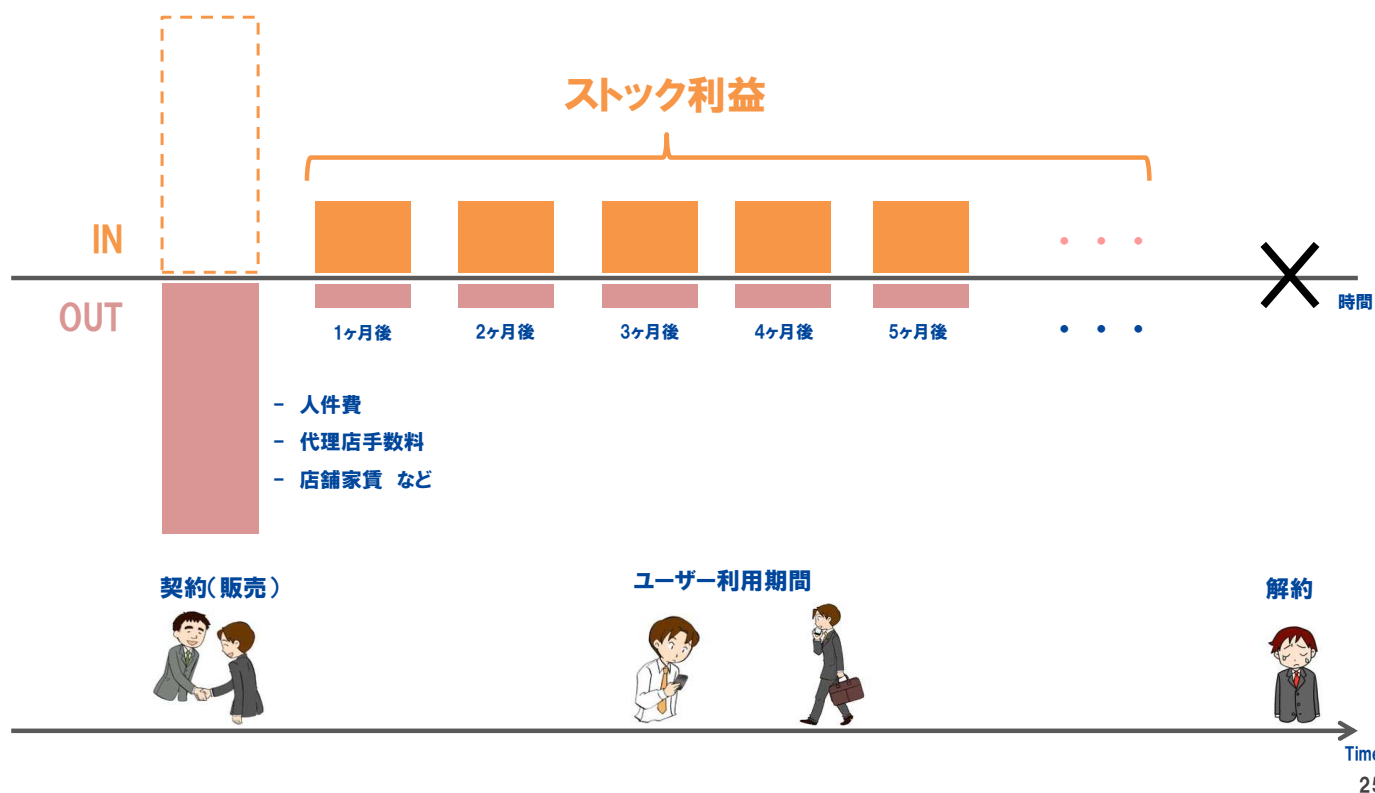
事業概要

2021年3月末時点



代表的な収益モデル

(1件あたりの収益イメージ)



©2021 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

25

ストック利益と獲得コストの説明

単位: 億円

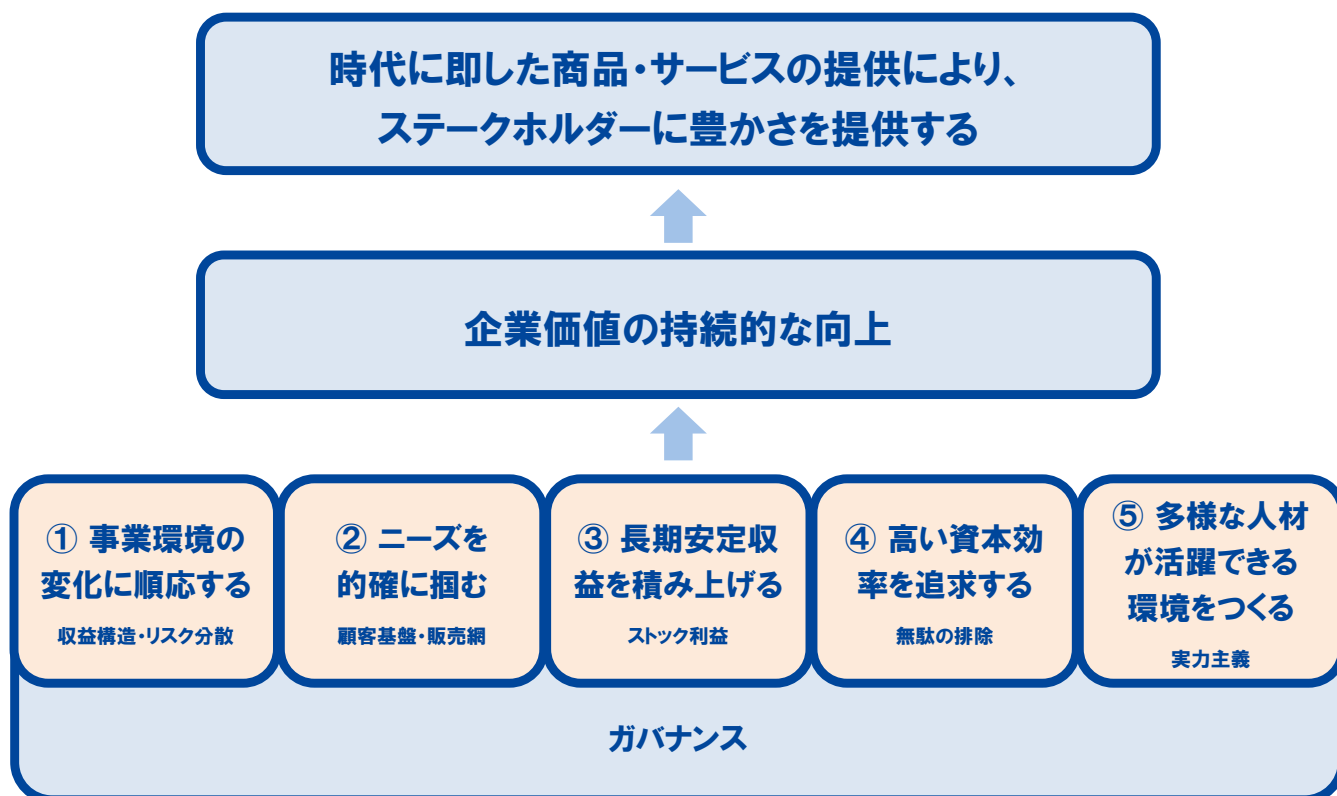
合計 (21/3)					
		うち継続的なもの		うち一時的なもの	
売上収益	5,594	自社顧客からの通信 利用料、通信キャリア・ 保険会社からの収入 など	3,894	イニシャル手数料収入、 ハードウェア販売代金 など	1,700
原価+販管費	▲4,902	提供サービスの原価、 請求コスト等顧客維持 コストなど	▲2,812	ハードウェア仕入原価、 営業人件費、二次代 理店への販売手数料 など	▲2,090
営業利益	692	ストック利益	1,083	獲得コスト	▲390

©2021 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

26

サステナビリティ情報

当社のサステナビリティ



① 事業環境の変化に順応する態勢

- ・ 長期安定収益であるストック利益を軸としたビジネスモデル
- ・ 少ない組織階層と各組織への権限委譲による迅速な意思決定
- ・ リスク分散された事業ポートフォリオ
- ・ 業績に拘わらず、常にコスト削減、キャッシュフロー改善により資本効率を改善

[参考] 収益構造

$$\text{営業利益} = \underbrace{\text{ストック利益}}_{\text{長期安定収益}} + \underbrace{\text{獲得コスト}}_{\text{主に変動費}}$$

ストック利益は長期安定収益であり短期的に大崩れする確率は低い。獲得コストは主に変動費であり当社の裁量で調整可能。結果、事業環境の変化に順応しやすい収益構造となっている。

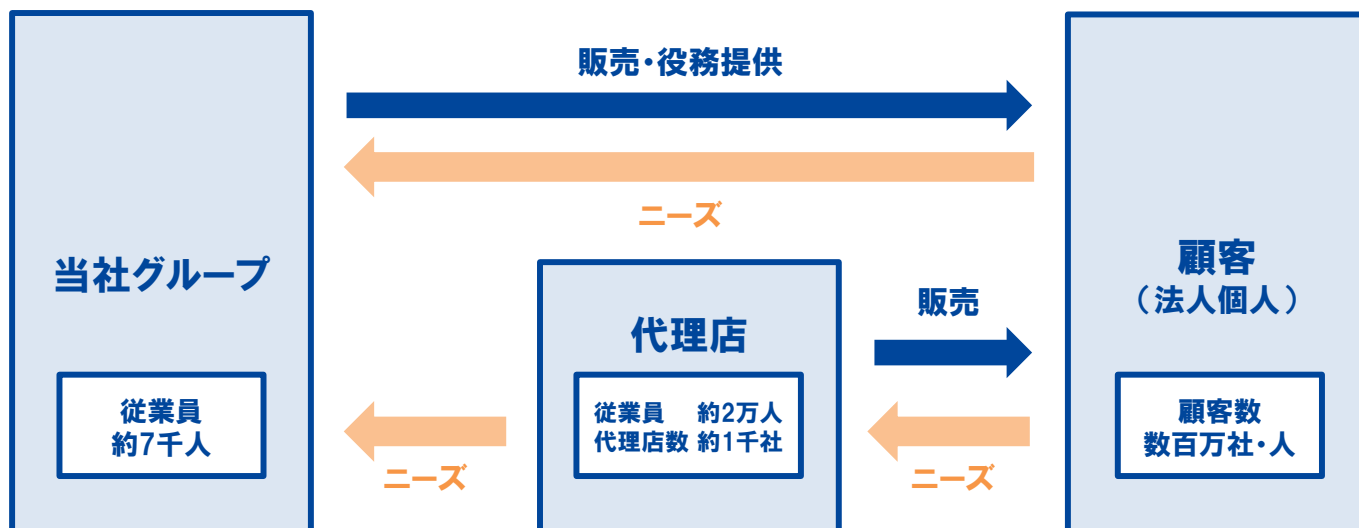
[参考] 事業ポートフォリオ

	OA 機器	携帯 電話	保険	固定 回線	シス テム	水	電力
1988～2000	○	○	-	-	-	-	-
2001～2010	○	○	○	○	-	-	-
2011～2021	○	○	○	○	○	○	○

1988年の創業以来事業数は増加しており、リスクは分散されている。

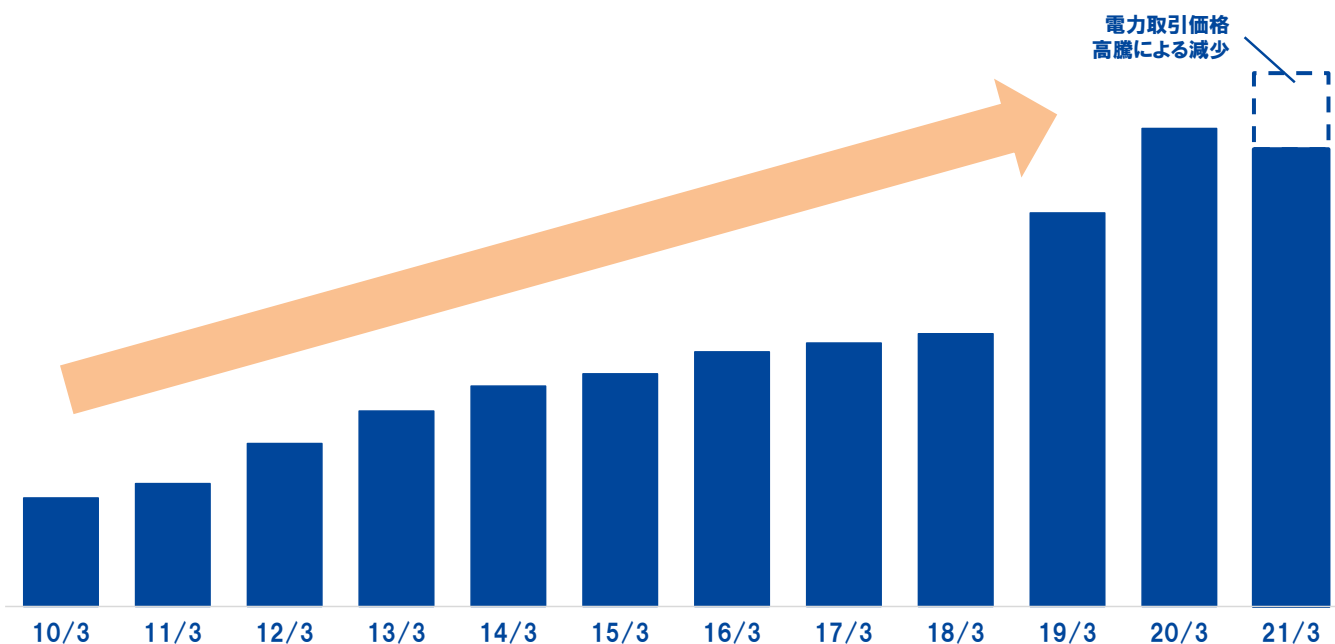
② ニーズを的確に掴む体制

顧客基盤、販売網の拡充により、顧客のニーズを的確に掴む体制を構築



③ 長期安定収益の積み上げ

長期安定収益であるストック利益を積み上げることに注力



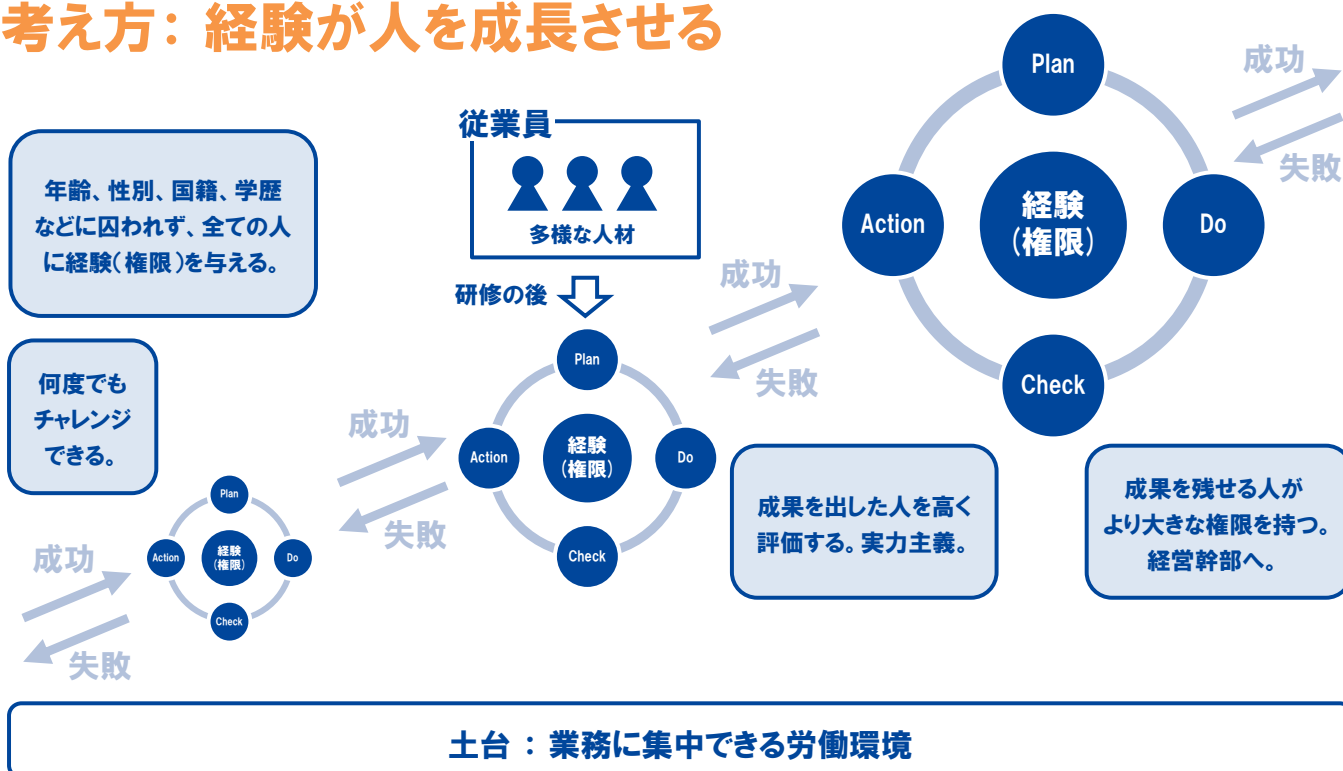
④ 高い資本効率の追求

資本効率の悪い事業に経営資源を注力しないように努め、高い資本効率を追求



⑤ 多様な人材が活躍できる環境

考え方：経験が人を成長させる



©2021 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

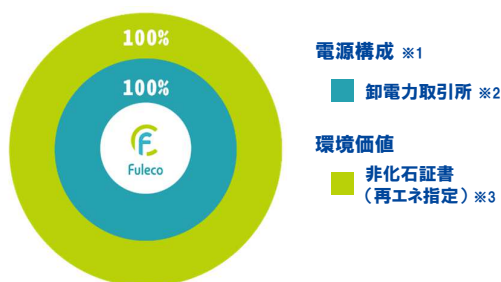
33

環境-1 脱炭素社会に向けた取り組み

2021年5月10日に、新たな電力サービス「Fuleco(フレコ)」をリリースしました。

非化石証書のもつ環境価値を付帯させた、実質再生可能エネルギー由来の電気を供給する環境配慮型の電力サービスです。

Fuleco の電源構成について



※1 2021年度計画値。

※2 この電気には、水力、火力、原子力、FIT電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

※3 再エネ指定の非化石証書は、市場取引によって購入するものであるため、十分な量を調達できない場合があります。

50A契約、月500kwh使用の場合、
年間想定CO2削減量は約2,916kg
杉の木208本分に相当

※一定の条件に基づく想定値です。詳しくはFulecoホームページ
<https://fuleco.net/> をご確認ください。

©2021 HIKARI TSUSHIN, INC. All Rights Reserved

34

環境-2 水資源の保護

地域や専門家の方々などと協力し、以下の取り組みを行っています。

森林整備活動

水源涵養機能の高い森が良い水資源を生み、豊かな食生活を生むという考えから、健全な森を作る間伐等の整備を行っています。

南阿蘇田植え/稲刈り

工場の前にある田んぼを支援し、一年中水を溜める農法で米を栽培する地下水保全活動に取り組んでいます。

富士山清掃活動

富士山周辺の環境保護のために地域や専門の方々
が主催する清掃活動に継続的に参加しています。

福祉施設への水の提供

プレミアムウォーターのご利用者様がお受け取りにならなかつた宅配水の有効活用と福祉への貢献を目的に、地元障がい者福祉施設にウォーターサーバーと宅配水を無償で提供しています。

環境-3 資源・廃棄物の削減

持たない

- 2021年3月期末の総資産に占める有形固定資産の割合は1.7%であり、資源を持たないことが廃棄物の削減につながっています。

リユース

- 什器備品など資産購入は原則中古品から選定しており、廃棄物の削減に加え、コストの削減にもつながっています。
- 従業員が文房具、事務用品などを共有できるリユース棚を設け、新品の購入を抑制／廃棄物の削減を推進しています。

ペーパーレス

- 取締役会をはじめ各種会議のペーパーレスによる運用をしています。
- 請求書等郵送物の電子化について、取引先へのはたらきかけを行っています。

社会-1 経営人材の育成

ダイバーシティの推進

- ・ 実力主義の徹底により、年齢、性別、国籍、学歴等に囚われない公平な評価を実施しています。

実力主義

- ・ 経験が人を成長させるという考えの元、何度でもチャレンジできる機会を与え、成果を出した人を高く評価します。成果を残せる人がより大きな権限を持ち、経営幹部へ昇進します。

人権の尊重

- ・ 人権及び労働者としての基本的権利を尊重し、不当な差別やハラスメント、強制労働、児童労働の排除に努めております。
- ・ 従業員のトラブルや不安などに対応する相談窓口を設置し、従業員が心身ともに、健康な状態で活動できることに注力しています。

社会-2 働きやすい職場づくり

労働時間

- ・ 長時間労働及び休日労働の禁止を原則としています。

各種制度

- ・ フレックス制度、育児休業・短時間勤務制度、出産後復職支援制度など、働きやすい労働環境のための制度を設けています。
- ・ 当社グループの健康保険組合を通し、予防接種の助成をはじめとする健康増進活動を推進しています。

意見箱の設置

- ・ 従業員の意見や問題意識等を経営陣、役職者に対して、実名または匿名でダイレクトに情報発信することが可能な制度を設けています。

社会-3 社会貢献活動

経済的貢献

- ・ 当社グループは全国各地で事業を行っており、当社グループの継続的な利益成長は、社会全体の経済的成長、幅広い雇用の創出や地域社会の活性化に繋がると考えています。

自治体等への貢献

- ・ 豊島区(本社所在地)に、出資先企業より受領した株主優待品の一部を寄贈しており、2020年11月豊島区民社会福祉協議会より感謝状を受領しました。
- ・ 使用済み切手を豊島区の社会福祉協議会に寄付しています。使用済み切手は、資金化されたのち福祉事業に活用されています。
- ・ 定期的に本社最寄り駅周辺の清掃を実施しています。
- ・ ペットボトルキャップをワクチン費用にするNPO法人エコキャップ推進協会の活動を支援しています。

ガバナンス-1 コーポレートガバナンス

業務執行取締役の報酬

長期的な視点として本質的な企業価値を向上させること、短期的な視点として業績目標を達成させること、それぞれに対するインセンティブを高めるため、営業利益等の指標を基に報酬額を決定しています。

リスクマネジメント

取締役会で定めた内部統制基本方針に基づく対応の一環として、社内のリスク情報を吸い上げるための会合を定期的に行い、監査等委員会へ報告をしています。

情報セキュリティ/BCP体制

当社では、お客様や従業員の個人情報を適切に管理運用するために、法令遵守と契約違反の防止を図り、情報管理・情報の吸上げ・適切な運用方法の提案ができる体制構築に取り組んでいます。

また日常の業務遂行で生じるリスクや災害等外的要因によるリスク等に対して危機管理規程を制定し、BCP体制の構築に取り組んでいます。

免責事項

本資料に記載の内容は、過去及び現在の事実に関するものを除き、当社が現時点で入手可能な情報及び仮説に基づいて判断されたものであり、当該仮説や判断に含まれる不確定要素や、将来の経済環境の変化等により影響を受ける可能性があり、結果として当社および当社グループの将来の業績と異なる可能性があります。

なお、本資料における将来情報に関する記述は上記のとおり本資料の日付(またはそこに別途明記された日付)時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新するという義務も方針も有しておりません。

また、本資料に記載されている当社ないし当グループ以外の企業等にかかわる情報は、公開情報等から引用したものであり、かかる情報の正確性・適切性等について当社は何らの検証も行っており、また、これを保証するものではありません。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

インサイダー取引に関するご注意

企業から直接、未公開の重要事実の伝達を受けた投資家(第一次情報受領者)は、当該情報が「公表」される前に株式売買等を行うことが禁じられています(金融商品取引法166条)。同法施行令第30条等の定めにより、二つ以上の報道機関に対して企業が当該情報を公開してから12時間が経過した時点、または金融証券取引所に通知しかつ内閣府令で定める電磁的方法(TDnetの適時開示情報閲覧サービスおよびEDINET公開WEBサイト)により掲載された時点を以って「公表」されたものとみなされます。